

令和4年度 第6回 政策調整会議 会議録③

-
- ◆開催日時：令和4年12月20日（火） 10：05～11：00
 - ◆開催場所：第1委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長
 - ◆説明者：藤川財務部理事、小林行財政改革課長、滝石行財政改革担当主幹
-

◆審議事項

岸和田市新行財政改革プランの策定について・・・・・・・・・・・・・・・・行財政改革課⇒承認

◆審議概要

- ◎付議依頼書等に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉詳細までよくつめて整理している。年内にまとめられて良かった。今後は実行段階に入る。計画は実行しないと意味がない。本市は他市に比べて財政調整基金等の残高の水準が低い。大阪府では、国と同じく好景気の影響で税収が大幅に伸び、財政調整基金等の残高も平成19年度決算で13億円だったのが令和3年度決算では2,000億円を超えている。市町村は税目が違い、景気が良くても税収が急激には伸びないので行財政改革をやるしかない。ぜひとも行財政改革プランの着実な実行をお願いしたい。人件費等ソフト面での固定費や施設の維持管理費は特に願う。

令和4年10月に策定された「令和4年度岸和田市財政計画」において、令和8年度以降、新庁舎の建替え等により財政収支が厳しくなる見通しが示されている。財政基盤の強化に向けて、引き続き行財政改革の取組を進めること。

本案2ページの累積収支の推移のグラフで示している、令和3年度の行財政改革の効果に占める土地の売却益の割合はそれほど大きくない。これまで地道に事業見直しなどに取り組んできた行財政改革の効果が根雪で残り、約6割を占めていることを市民にわかるよう明記すること。また、3ページのグラフを見ても、財政調整基金等の残高が令和2年度に比べて令和3年度では倍になっている。行財政改革を行っていけば確実に効果が上がることを、これまでの成果をしっかりと示しながら説明されたい。それは職員にも、何のための行財政改革か、成果が上がっているのか、をわかりやすく示すこととなり、行財政改革への取組意欲につながる。

〈戎井副市長〉13ページに記載されている改革の視点について、特に重要な点は、「人的資源の最適化」と「最小の経費で最大の効果を挙げる」という2点であると考えている。ソフト面では人材育成について。これからDXの時代になってくるので、業務の自動化を進め、それを使いこなせるような職員を育成すること。また、新しいサービスを企画できる職員を育成していくこと。ハード面では施設の最適化について。施設整備は将来にわたり大きな負担を伴うため、一つの目的で一施設を独占するのではなく、異なる目的でも共有し、効率的に使用していくこと。これらが本案でも示されている。

特に「チャレンジする職員を応援し、頑張った者が報われる」制度づくりが大切。それにより、職員にとってもプラスの効果が生じることを期待している。また、管理職になる人材の確保・育成の観点から、職員のキャリアパスの再構築も併せて検討すること。

「創る改革」の具体的な内容について、プランに書き込めていない部分もあると思うが、実行段階でしっかり検討していくこと。

〈教 育 長〉 本案 26 ページ「公共施設の『機能』と『量』の最適化」の取組内容に、「各公共施設の需要や求められる機能の変化に適合した再編の方針を定める」と記載があるが、市立幼稚園・保育所や小・中学校の再編については、既に計画を策定し推進しているところ。「方針を定める」とした理由は何か。

〈財政改革担当主幹〉 市全体の公共施設再編の基本方針を定める「岸和田市公共施設等総合管理計画」の改訂も含め、新たな視点に基づき、まだ個別計画や個別の方向性が示されていない公共施設を中心に、再編の方針を定めていきたいという趣旨。

〈教 育 長〉 行財政改革はあくまで手段であり、目的ではない。行財政改革で得られた効果を投資に回し、成長をもたらすことで税収を上げるという構造改革を行わなければ行財政改革の本質は成り立たない。「はじめに」にある「目指す改革は、『壊す改革』ではなく、・・・『創る改革』です」という記載は、本質をついたよい表現だと思う。

〈総 務 部 長〉 人的資源の最適化において、効率性が重視されているが、実際には機動性も非常に重要。組織として、機動性を担保したうえで効率性を検討されたい。

〈財政改革担当主幹〉 一律削減ということではない。課題のあるところについては是正するなど、的を絞ったメリハリのついた対応をする必要がある。

〈総合政策部長〉 企画課や行財政改革課は、事業を実施するのではなく、各担当部課が事業を推進しやすいよう整理・調整し、筋道を立てて示していく課であると認識している。各担当部課が主体的に取り組むため、自覚を持つよう啓発をしながら、進捗管理や後押しを行っていくこと。

〈総合政策部長〉 本案件について、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和 4 年 12 月 16 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 財務部部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市新行財政改革プランの策定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	令和5年度から取り組む行財政の構造改革の基本方針と具体的な方策を示す「岸和田市新行財政改革プラン」の策定に向けて、現在庁内調整を進めている。今般、そのパブリックコメント案を取り纏めたので、その内容についてご審議いただくもの
説明者	財務部理事 藤川 行財政改革課長 小林 行財政改革課 主幹 滝石
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和4年度 第6回会議
付議事項	岸和田市新行財政改革プランの策定について

★取組の目的

対象	市民、職員
どのような状態を目指す	岸和田市新行財政改革プランを策定し、今後取り組む行財政の構造改革の方針と具体的な方策を明らかにする。令和5年度以降、プランに掲げた取組を着実に実行し、機能的で効率的な行政運営体制の構築を図る。

★総合計画上の位置付け

202020201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)持続可能な財政運営が行われている
	目指す成果	②計画的に財政運営が行われている
	行政の役割	ア 中長期の視野に立ち、効果的・効率的な財源配分を行う

★現状と課題

<p>本市は、過去25年の間に3度も大きな財政危機を繰り返すなど、財政面において構造的にぜい弱であるという課題を抱えていることから、引き続き行財政基盤の強化に取り組む必要がある。また、急激な人口減少と人口構造の変化、社会全体で進むデジタル化、公共施設・インフラの老朽化など、今後迎える社会経済環境の大きな変化に対応するため、市民サービスや行政運営体制を再構築する必要がある。</p>

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
岸和田市新行財政改革プランの進行管理				372	372	372	372	372
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源				372	372	372	372
	その他							
事業費	計			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			1,860	372	372	372	372	372

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
① 経常収支の改善効果					単年度の経常収支改善効果額9億円以上の確保(令和12年度時点) ※ 令和7年度財政推計における令和12年度時点の収支において検証				
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。